人口人口 41

芝浦工業大学客員教授
谷口博昭

市町村の特色を生かした主体的かつ独自の取り組みを

ルートプレスの前号（第55号）に〝国土交通省が新設した『新「道の駅」のあり方検討会』が3月19日、中間整理案として道の駅「第3ステージ」への考え方をまとめた。「地方創生」を具体化するため、地方自治体や民間企業・団体との連携促進（産学官連携）を軸に、具体的な施策の策定を求めている。〟との記事が掲載されている。市町村の実態に即し特色を生かした主体的且つ独自の取り組みが強化されることが望まれる。

「地方創生」は「まち・ひと・しごと創生」であるが、12月末の第2期総合戦略の改定に向け6月21日、基本方針が策定された。第1期が「稼ぐ」ことに力点を置きすぎた点を反省し、「ひと」に注目し関係人口の創出・拡大がうたわれている。

民の知恵と資金の活用が求められるが、「地方創生」はグローバル経営と異なり「地産地消」を基本に地域の特色を生かす経営を旨とし、然るべき定住人口を確保することが肝要である。「道の駅」の原点を大切に「稼ぐ」に囚われすぎず、官と民の適切な役割分担の下、公益と収益のバランスを図ることを期待したい。

「地方創生」は、もう一つの重要国策である「国土強靭化」と、過度の東京一極集中を解消し地方の特色ある自立的発展を促進するという理念を共有しており、更なる連携の強化が求められる。

「国土強靭化」は昨年末の基本計画改定に併せて「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」が策定され促進が図られている。「道の駅」は防災拠点としても期待されているが、市区町村の国土強靭化地域計画は約6％に留まっている。市区町村の早急な計画策定を望みたい。

「地方が主役、国は脇役」を基本に「地方創生」が推進出来得る様、地方の自主的な財源の充実や国の強力な支援、そして道の駅が「地方創生」や「防災」の拠点として貢献し得ることを期待したい。